

平成23年度事業報告書

<目次>

1 法人の概要

1-1 設置する学校・学部・学科等

1-2 当該学校・学部・学科等の入学定員，学生数等の状況

1-3 役員 の 概 要

1-4 教 職 員 の 概 要

2 事業の概要

・ 当該年度の主な事業の概要・目的・計画・進捗状況等

3 財務の概要

・ 経年比較（資金収支の状況・消費収支の状況・財務比率表・財務比率グラフ）

1 法人の概要

1-1 設置する学校・学部・学科等

川村学園女子大学	大学院	人文科学研究科
	文学部	国際英語学科 史学科 心理学科 日本文化学科
	教育学部	情報コミュニケーション学科 社会教育学科 幼児教育学科 児童教育学科
	人間文化学部	日本文化学科 観光文化学科 生活文化学科
	生活創造学部	観光文化学科 生活文化学科
川村高等学校	全日制課程	普通科
川村中学校		
川村小学校		
川村幼稚園		
川村学園女子大学附属保育園		

1-2 当該学校・学部・学科等の学生数の状況

		平成23年度										平成24年度									
		(平成23年5月1日 現在)										(平成24年5月1日 現在)									
		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	収容定員	学生数		学級数	卒業者数	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	収容定員	学生数		学級数	
								女子	男子									女子	男子		
大 学 部	大 学 院	心理学専攻	10	23	21	14	12	20	31	0	19	10	25	22	15	11	20	23	0		
		生涯学習専攻	<平成23年度 募集停止>					5	1	0	1	< 廃止 >					0	0			
		教育学専攻	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	10	0			
		比較文化前期専攻	5	1	1	1	0	10	0	0	0	5	0	0	0	0	10	0			
		比較文化後期専攻	3	0	0	0	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0	9	0			
		計	23	24	22	15	12	49	32	0	20	23	25	22	15	11	49	23	0		
	文 学 部	国際英語学科	50	90	79	72	24	240	123	32	50	67	58	42	14	220	103				
		史学科	50	168	147	99	48	200	186	35	50	143	133	96	42	200	183				
		心理学科	70	141	123	107	52	300	215	56	70	143	124	93	46	290	199				
		日本文化学科	50	92	83	69	24	50	24	0	50	110	93	67	22	100	45				
		計	220	491	432	347	148	790	548	123	220	463	408	298	124	810	530				
	教 育 学 部	情報コミュニケーション学科	<平成20年度 募集停止>					40	2	1	< 廃止 >					0	0				
		社会教育学科	40	79	68	62	17	210	86	21	40	86	78	54	15	190	74				
		幼児教育学科	80	224	199	136	92	360	357	92	80	232	209	119	73	340	335				
		児童教育学科	40	72	61	41	17	160	66	14	40	107	95	68	20	160	69				
		計	160	375	328	239	126	770	511	128	160	425	382	241	108	690	478				
	人 間 文 学 部	日本文化学科	<平成23年度 募集停止>					150	86	29	<平成23年度 募集停止>					100	53				
		観光文化学科						190	72	26						120	44				
		生活文化学科						240	145	51						160	91				
		計						580	303	106						380	188				
生 活 創 造 学 部	観光文化学科	40	66	54	45	19	40	19	0	40	58	50	39	12	80	29					
	生活文化学科	80	128	114	86	55	80	55	0	80	128	117	89	55	160	110					
	計	120	194	168	131	74	120	74	0	120	186	167	128	67	240	139					
計	523	1,084	950	732	360	2,309	1,468	0	377	523	1,100	980	683	310	2,169	1,358	0				
高 等 学 校	400	121	121	118	115	1,200	416	12	135	400	107	107	107	103	1,200	377	11				
中 学 校	400	271	143	133	116	1,200	363	12	118	400	234	114	111	88	1,200	324	11				
小 学 校	120	147	128	126	99	720	649	18	102	120	129	110	109	84	720	629	18				
幼 稚 園	60	51	40	38	33	160	106	0	6	39	60	51	48	46	160	104	0	6			
保 育 園							90	52	34	6							90	52	34	6	
合 計	1,503	1,674	1,382	1,147	723	5,679	3,054	34	54	789	1,503	1,621	1,359	1,056	625	5,539	2,844	34			
									3,088									2,878			

1-3 役員 の 概 要

第1号理事 (理事長)	川 村 正 澄	川村学園学園長、川村学園女子大学学長 川村小学校校長、川村幼稚園園長
第3号理事	町 田 英 一	
第3号理事	川 村 俊 夫	
第3号理事	西 村 和 子	
第3号理事	辻 岡 昭	
第2号理事	原 宏	
第3号理事	元 木 健	
第3号理事	坂 野 常 隆	
第3号理事	上 田 常 恭	
第3号理事	川 村 群 太 郎	
第3号理事	寺 本 明 子	川村高等学校・中学校校長、川村小学校校長補佐 川村幼稚園園長補佐、川村学園事務局入試広報室長
監 事	石 川 宏	
監 事	北 村 浩 一 郎	

1-4 教職員の概要

	平成23年度 (平成23年5月1日 現在)						平成24年度 (平成24年5月1日 現在)					
	本務 教員	非常 勤教員	本務 職員	現業 用務員	非常 勤職員	合 計	本務 教員	非常 勤教員	本務 職員	現業 用務員	非常 勤職員	合 計
大学	87	110	52	0	8	257	87	107	52	0	7	253
高等学校	22	18	9	0	10	59	19	18	9	0	9	55
中学校	23	4	9	0	6	42	22	2	9	0	5	38
小学校	29	7	11	0	1	48	29	8	11	0	1	49
幼稚園	8	1	3	0	0	12	7	1	3	0	0	11
保育園	/		9	0	11	20	/		10	0	12	22
法人			11	1	17	29			11	1	21	33
合計	169	140	104	1	53	467	164	136	105	1	55	461

2 事業の概要

- ・ 当該年度の主な事業の概要・目的・計画・進捗状況等

川村学園女子大学

学部教育の計画進捗状況

学生の社会的職業的自立を育成する指導の体制を整えるという大学設置基準の改正を受け、前年度における教養教育科目等委員会と教務委員会、就職委員会との連携による議論検討から生まれた社会的職業的自立を育むための教育課程内・外の新たな取組を実施した。

昨今の学生が高等学校時代に政治経済を履修していないことが多いことに鑑みて、共通教育科目選択必修の中に現代の社会の仕組みを学ぶ科目群を設け、必要修得単位数も他分野より増やした。また初年次導入教育に続く取組として文章力、会話プレゼンテーション能力を向上させることを目的としたコミュニケーション能力の基礎演習を各学科専門教育に開設した。

シラバスにおいて、その授業科目を学ぶことによってどのような能力を伸ばそうとしているものであるかをキーワードによって示し、履修する学生にとり学習する目的を明確化させることを平成24年度シラバスから導入する。

国際交流活動

新たに英国チチェスター・カレッジと交換留学協定を締結するとともに、並行して英国チチェスター・カレッジ及び台湾中山医学大学への交換留学生派遣のシステムを確立した。次年度に向けて、全学生を対象に募集をし、英国チチェスター・カレッジへ、選考の結果、1名を1年間派遣することとした。

東日本大震災において被災した学生への支援

川村学園が「東日本大震災の被災者に対する災害見舞金及び奨学奨励資金特例規程」を制定したことを受けて、全学生を対象に募集をしたところ、31名(学部生30名 大学院生1名)、総額10,556,000円を給付して支援をした。

参考

「東日本大震災の被災者に対する災害見舞金及び奨学奨励資金特例規程」について

＊平成23年度は給付、平成24年度は貸与

全壊 学則に定める授業料相当額

大規模半壊 学則に定める授業料相当額の2/3の額

半壊 学則に定める授業料相当額の1/2の額

一部損壊 学則に定める授業料相当額の1/3の額

就職支援の取組み

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の影響と夏の節電(計画停電)の影響で、当初の計画の変更を余儀なくされた。例年にも増して個別対応・個別指導の機会を増やし、就職活動に対する不安の軽減を図った。

< 震災対応緊急就職ガイダンス >

4 月 13 日(水)に新 4 年生を対象に「震災対応緊急就職ガイダンス」を実施した。震災の影響で企業等の採用計画がどのように変更されているかの情報を提供した。特に影響の大きかった茨城県・福島県の学生に情報発信を行った。

< 就職ガイダンス >

「自分の進路は自分の判断で」をモットーに 3 年次生から就職ガイダンスを行っている。本年は、原則として、毎月第一水曜日 4 時限目を就職ガイダンス実施日とし、昨年より実施回数を減らすことにより、毎回のガイダンスのテーマをより明確にした。

今年度からキャリアハンドブックをバインター方式に変更した。毎回の配布資料をファインリングすることで、最終的にキャリアハンドブックが完成するという手法に変えた。

就職ガイダンスは、1・2 年次生に開講される「ライフ・プランニング」「キャリア・プランニング」科目を受け、3 年次生の 4 月からはグループワークやコミュニケーションゲームも取り入れた実践的な就職ガイダンスで職業観の育成を図った。

なお、就職ガイダンスをはじめとする就職関係行事には、原則としてリクルートスーツ着用を義務づけ、飲食物を机上に置かない、携帯電話は電源を切る、前列から着席する等マナー指導も徹底して行った。

< SPI 模擬試験の実施 >

2 月～3 月の期間に、SPI 模擬試験(希望者対象受検無料)を実施した。今までの学習の効果測定と、本番に向けてのイメージトレーニングの二面性を持たせた。

< 就活ライブトーク >

「就活ライブトーク(就職支援のための特別講演会)」は、実際の仕事が理解でき、学生のモチベーションを高めるためにとっても効果的である。各業界を代表する方を講師に招いて、業界の動向、企業の求める人材像、社会人の常識等を具体的に講演していただき、『働くとは』や『企業経営者の生の声』を知る絶好の機会となるよう実施した。又毎回、講演終了後に「なんでも質問会」を約 1 時間実施し、学生の「質問力」の向上に努めた。

平成 20(2008)年度から、ライブトークのテーマに「ポジティブに考える」「夢を諦めない」を加え、社会人になった後の生き方のヒントとしている。

本年 11 月は土曜日の入試相談会開催日に就活ライブトークを行なうことにより、大学見学者が就職支援行事を体験することができ、また本学ホームページで開催情報を得た卒業生も参加していた。

< ゼミ訪問 >

就職支援室のスタッフが、3,4 年生のゼミへ出張し少人数制就職ガイダンスを行っている。ゼミ担当教員との協力により、きめ細かい就職支援を実践した。11 月以降は、ゼミ

ミ単位で就職支援室に来室してもらい、室内の資料を活用した少人数就職ガイダンスを実施した。

<個別面談会>

本年度は合同企業説明会の解禁日が12月1日に変更になったことを受け、3月に就職希望の3年次生全員と面談を行なった。学生の就職活動状況を勘案調整してスケジュールを組み、教室を専用に設けて真剣勝負で取り組む。そこでは一人ひとりの希望を聞き、家庭における親との会話なども聞くとともに、これまでの相談対応記録とも照らし合わせながら具体的なアドバイスをし、企業説明会への参加やエントリーシートの添削など具体的な行動を促した。

<千葉県実践的キャリアガイダンス（1,2年生対象）>

平成23年9月14日(水)～16日(金)の3日間実施し多くの2年生が参加した。最終日には、県内企業3社による学生との懇談会を行った。同プログラムの内容を1年生対象に組み換えたものを平成24年2月6日(月)～8日(水)に実施した。

<キャリアカウンセラー>

千葉県実践的キャリアガイダンスの実施に伴ない、千葉県から毎週木曜日(9:30-16:00)にキャリアカウンセラー1名の派遣を受けた。就職相談や職業興味検査を実施した。

<就活Cafe 涼風(すずかぜ)（4年生対象）>

夏休み中は、キャリアカウンセラー来校日にあわせ、「就活Cafe 涼風(すずかぜ)」を毎週実施した。松戸ハローワークのジョブサポーターや就職情報会社スタッフにもご協力頂き、個別相談、グループ相談、求人紹介などを実施した。猛暑の中、就職活動に励む4年生に対して積極的支援を行った。参加学生には、飲み物とお菓子を振る舞った。

<各種対策講座>

筆記試験対策を目的とした「公務員試験対策勉強会」「SPI 学習会」、時事経済対策を目的とした「日経講座「ビジネスの基本」」、エントリーシートとグループディスカッション、面接対策を目的とした「就職特訓ゼミ」、ビジネスマナーの習得を目的とした「秘書検定準1級合格対策講座」などを行っている。

<社会人基礎力の養成>

2月～3月に3年生対象の「就職力アップ講座」を、4年生対象の「就活応援講座」を実施した。グループワークを中心に行ない、自己PRの作成とプレゼンテーション力を実践的に学んだ。

< Team Kawamura >

チームとしての就職活動の大切さをテーマとしている。とかくひとりになりがちな就職活動をチーム戦として戦う。また迷った時に居場所を見失わないように、気軽に利用できる就職支援室を目指している。

- ・学内合同企業説明会や学内就職関係講座では、参加学生全員で円陣を組む。「本学で就職を目指す学生は既に Team Kawamura の一員である。就職活動はチーム戦であり、学生同士の相互支援、励まし合いが大切」を実践させている。
- ・就職行事の際に、職員スタッフは背中に「Team Kawamura」とプリントされたスタッフジャンパーを着用している。これは、職員も同じチームの一員であることを表現している。
- ・「Team Kawamura ポイントカード」を配布している。来室ごとにポイントが与えられ、所定のポイントを貯めた学生には賞品を提供している。カードには「気軽に相談に来てね。スタッフ一同待っています」とメッセージを印字してあり、気軽に利用できる就職支援室づくりに一役かっている。

<卒業生からのメッセージコーナー>

来校した卒業生に写真と後輩である学生へのメッセージを書いてもらい掲示している。今年度は、約 60 名にご協力頂いた。学生は将来の自分をイメージするのに活用している。またオープンキャンパスでは、受験生と保護者が興味深くコメントを読んでいる姿をみかける。

<求人票解説会(ハローワークジョブサポーターとの連携)>

求人内容について周知を強化すべく、毎週木曜日の昼休みに合わせ松戸ハローワークのジョブサポーターに来校して頂き、中堅優良企業の求人紹介を行っている。就職情報ナビ各社からの情報だけに頼ることなく積極的活用を促している。

<就職支援室お勧め図書コーナーの設置>

図書館の一角に就職支援室のお勧め図書コーナーを設置している。勿論貸出しもしている。最近の学生の読書離れが採用担当者からも指摘されている。安易な対策本ではなく、しかも読みやすい書籍を紹介している。

<就職なんでも相談>

学生の特性、主体性を重視し、学生が自分の良さを引き出せるよう特に、個別指導に力を入れている。窓口レベルでの一般相談のほか、個別就職相談「就職なんでも相談」(予約制ひとり 30 分間)を行っている。内容は、①履歴書、エントリーシートの添削、②志望動機、自己 PR 等のもとになる自分軸発見のためのアドバイス③集団面接、グループディスカッション対策、であり、厳しくも懇切丁寧な指導に努めている。特に、最近「自分はどういう仕事に向いているか」等について悩んでいる学生が多いことから、「自己発見カード」等のツールも活用している。それぞれの学生が本来持っている特性を十分尊重し、就職希望者との個別面談を実施している。アドバイスの内容は、相談記録に記載し、スタッフで情報共有している。

<求人検索 WEB システム>

「川村学園女子大学キャリアナビ」は、WEB 環境があれば、学内外を問わず、本学が受理した求人票を検索・印刷することができる。また、その他の就職関係情報(学内就職

関係行事・合同企業説明会等）も本システムにより学生に情報発信している。このシステム導入により学生の利便性が向上した。

<メール一斉送信システム>

特に重要な情報や緊急性の高い採用情報については、学生が登録したメールアドレス（パソコンや携帯電話）に対してメールを送信している。

<スタッフの指導能力向上>

日本学生支援機構、大学職業指導研究会、千葉県大学就職指導会、中小企業家同友会等が主催する研修や情報交換会に積極的に参加するように努力し、コミュニケーション能力のスキルアップに努めている。スタッフは報告書を作成し、全員で情報共有するように心がけている。

<保護者と共に考える学生の将来>

10月22日(土)に実施した保護者会では、作家の喜多川泰氏をお招きし「幸せな人生～母親塾」子どもの可能性を伸ばす親のあり方～」と題し特別講演会を実施した。大学と保護者の二人三脚での学生指導を心掛けている。

研究活動

<教育研究奨励>

本学の学術・教育研究の発展を目的とした教育研究奨励に、個人研究3件、共同研究2件、国内研究2件を採択し奨励した。また、FDとして教育研究奨励費での研究結果報告として、本学心理学科の教員が、実際に学生にアンケートを実施して行った「大学生の大学適応に関する研究について」は、その実施結果を全学教職員にフィードバックして学生支援に役立て効果的な研究であった。

職員研修

各機関主催の研究会に参加した。今後も、職員の実務能力及び組織力を向上させるため各種の研修会・講習会等の督励を図っていく。

社会貢献・地域貢献

1. 本学独自の公開講座の実施を計画する。

本年度、開かれた大学として「社会への奉仕」の理念のもと、本学独自の公開講座「元気で生き抜くための得健康講座」を実施した。今後とも近隣の市民の関心のある内容の講座を計画していく。

2. 「大学コンソーシアム柏」において、近隣大学及び民産学官の連携交流を促進する。
平成 23 年 9 月から「大学コンソーシアム柏」から「大学コンソーシアム東葛」に名称変更し、活動地域の枠を広げた。この新組織には本学学生を含め、近隣の学生が中心となり「てがぬまみらい」というミニ組織を立ち上げ、地域と行政が連携し、地域（主に手賀沼周辺）の活性化を目的とした活動を行った。
大学を超えた交流が深まり、手賀沼に留まらない活動へと発展しつつある現状を踏まえ、今後、東葛地域の活性化と学生間の交流を目的とした「大学コンソーシアム東葛学生部会」の設置を検討し、学生のみで東葛地区を中心とした観光名所、穴場スポット、商店街の活性化のための具体的なアイデアの策定等を目指している。
3. 千葉県教育庁の研修会、説明会等の開催に協力する。
「千葉県小学校・中学校教育課程研究協議会」の開催（平成 23 年 8 月 9 日（火）小学校教員、8 月 10 日（水）中学校教員）や、本年度は千葉県教育庁との連携として「家庭教育ミーティング」、「家庭教育懇談会」、「東葛飾地区女性研修会」等で本学教員が講師となり本学で講演を行った。
4. 大学の地域社会への協力
我孫子市や我孫子市以外の地域にも、関係教員が尽力して、学生の積極的な参加を呼びかけ、学生ボランティアとして学童保育等に積極的に参加でした。平成 23（2011）年度は取手駅および藤代駅の市民ギャラリーに学術資料（明治期の教科書やアンモナイト）を展示することにより、市民から好評を得ることができた。
5. 施設の供与、グラウンドの市民開放
本年度、大学隣地グラウンドについて延べ 98 日、我孫子市民他への開放を行った。

川 村 高 等 学 校

教 育 課 程

1. 言語活動の充実、伝統と文化を尊重する道徳教育等を盛り込んだ高校指導要領改訂案に基づき、カリキュラム検討委員会を設置して、週一回の割合で討議を重ねた。その結果、数学・理科については、平成 24 年度より新カリキュラムに先んじて行うこととなった。
2. 英語及び数学において、習熟度別授業を実施すると共に、英語では TOEIC・英検などの試験をはじめ、スカイプを通じてオーストラリアの学校の生徒と交流し、また数学においては進研模試などを利用して、基礎学力の定着及び発展学習の充実を図った。
3. 補習の充実
外部中学校から川村高等学校に入学した生徒に対する補習を、4 月から 5 月にかけて実施した。年 4 回の定期試験前にも実施。（国語・数学及び英語）
4. 視聴覚教育

平成 23 年度は、文京シビックホールにて、NHK交響楽団によるチャイコフスキー歌劇「エフゲーニ・オネーギン」、ラフマニノフ「ピアノ協奏曲第 2 番ハ短調 作品 18」、ベートーヴェン「交響曲第 7 番イ長調 作品 92」を鑑賞した。一流の交響楽団の演奏によって、クラシック音楽に対する興味・関心を深めることができた。

5. 学園祭は、11 月 12 日（土）・13 日（日）に開催。クラス・学年・クラブの発表のみならず、創立以来、継続して行っている「記念作業」の時間に制作した作品を中心に東日本大震災復興のための義援バザーを行い、収益金全てと寄付金とを合わせて日本赤十字社に送った。今後も継続して行っていくことになっている。因みに、学生・生徒を除く入場者は、全体で 3,500 名以上となった。

6. 体験学習・研修旅行

- 1 年生…「共生」をテーマに房総への研修旅行を行っていたが、東日本大震災の事を考慮に入れた上で、平成 23 年度は、各クラスの各班が「リスーピア」「山吹の里」「JAICA」「国立科学博物館」「葛西臨海水族園」の 5 ヶ所の中から 1 ヶ所を選んで、10 月 4 日（火）に 1 日の研修を行った。そしてその後、まとめの発表会を 2 月に本校小講堂で実施した。

- 2 年生…「平和」をテーマに、広島方面を中心とした瀬戸内フィールド学習を進め、多面的な考察を行った。平成 21 年度より山口県まで行程を広げて実施。その後、まとめの発表会を 2 月に本校小講堂にて行った。

- 3 年生…中高 6 年間の総合学習の締めくくりとして、「自立」をテーマに進路決定の意識を高めた。そのために、4 月の合同 HR から始まり、5・6 月には川村学園女子大学の学科説明会や他大学のオープンキャンパスへの参加を勧め、7 月には大学入試センター試験の説明会を行い、夏休みには進路の方向を確認するための保護者・生徒・担任教員による三者面談を実施した。そして、9 月に入るとすぐに 2 回目の大学入試センター試験の説明会を行うと同時に、川村学園女子大学の推薦入試や外部指定校推薦入試のための面接マナーなどについても指導した。さらに、冬休みに入る前には、もう一度冬休み中に自分の為すべきことを見つめ直すよう指導した。

安全管理

1. 災害対策、不審者対策及び通学班編成等の項目に沿って訓練を実施し、前年度に引き続き小中高合同の通学班編成による下校訓練を行った。
2. 現在高等学校及び中学校で共用している第 2 校舎を、地震などによる生徒の危険回避と安全管理を図るべく平成 22 年 8 月から行っていた全面リニューアル（改修）工事が終了した。

3. 平成 21 年度から実施している緊急連絡の電子メールによる一斉配信は、平成 23 年度においても有効に活用する事ができた。
4. 自然災害及び交通障害などの不測の事態に備えた中高合同避難訓練、放課後の下校訓練を実施すると共に、ゴールデンウィークの 1 日を使って家族と共に「歩きマップ」の作成を促し、5 月 18 日に提出させた。
5. 不測の事態により学内で宿泊をせざるを得ない場合に備え、一泊分の宿泊グッズを用意させ、各教室に保管した。

学 校 評 価

様々な角度からの検討を行った。

- | | |
|-----------|--|
| 教育課程について… | <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム委員会を開催し、新教育課程について審議した。 ・月曜日と水曜日とが 4 時間目で終わる高校 3 年生のために、①4 月から 7 月までの月曜日 5・6 時間目と水曜日 5 時間目を特別講座にあてた。②2 月 24 日（金）の 3 時間目にも実施した。因みに、①の講座は「漢文解説法」「日本史演習講座」「音楽演習」「数学 B～数値計算とコンピューター」「数学演習ロ」「現代文入試問題演習」「世界史演習+α 講座」など 8 講座、②の講座は「『星の王子様』を英語で読む」「数の不思議」「詩の鑑賞」「物理特訓」など 9 講座。 |
| 生徒指導について… | <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かく保護者との連携を一層図ると共に、場合によっては会議や学校カウンセラー・医師などの意見を参考にしながら、個々に合った指導の充実を図った。月 1 回行う講堂朝礼では、創立者の著作の言葉を引用しつつ、川村高等学校の生徒としての自覚を促す講話を行った。 |
| 進路指導について… | <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の能力・適性等を見極め、個々に合った指導をした。また、卒業生に受験・進学などをテーマとした講演を依頼し、実施した。 |
| 安全管理について… | <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害及び交通障害などの不測の事態に備えた訓練を、様々なケースを想定して行った。 ・校舎改修工事に伴う生徒の危険回避と安全管理は継続して行った。 |
| 健康管理について… | <ul style="list-style-type: none"> ・中高 6 年間の「健康ノート」を活用し、体力テスト及び健康診断の結果からも各自の体力向上や健康状態を知ることにより、健康への意識付けを図ることができた。 |

- ・1年骨密度検査、1・2年マラソン大会（昭和記念公園にて）、3年スポーツデーなどを実施し、生徒に健康の大切さを改めて知らしめた。
- ・インフルエンザの感染拡大を防止するため、手洗いやうがいの奨励をはじめ、起床時の体温測定による健康確認を継続して行うことによって、生徒自身の健康への意識が高まって来た。

組織運営について…・各業務が適切に機能するように職務にあたった。

- ・学習の充実を図っていくために、教科間の話し合いを十分に行い、授業展開の仕方について検討した。

研修について……………・授業の内容の充実・向上を図るために、研究授業などの校内研修を実施したり、外部機関の研修に積極的に参加し、各教科の実践に活かした。

募 集 活 動

本校の受験及び入学を希望する生徒とその保護者に対して、平成24年度入試に向けてより本校の教育内容を理解してもらうために、学校説明会を年間4回ほど実施した。また平成23年度から水曜日を「ミニ説明会」（相談会）の日にあて門戸を開くと共に、推薦入試希望者をはじめ、一般入試希望者の増加のために、塾訪問以外にも、豊島区・新宿区・練馬区等の近隣公立中学校訪問を積極的に実施した。

川 村 中 学 校

教 育 課 程

1. 次期指導要領改訂に向けたカリキュラム委員会において、平成23年度より、3年生の社会を1単位増として、現代社会への理解を深めるため新聞を用いた授業展開等をして考察をした。また、平成24年度に向け、各教科が完全実施をするべく準備をした。
2. 英語・数学においては、全学年習熟度別授業を実施すると共に、英語では TOEIC・英検などの試験をはじめ、スカイプを通じてオーストラリアの学校と交流し、また数学においては模試などを利用して基礎学力の定着及び発展学習の充実を図った。
3. 補習について
英語・数学で、対象とする生徒について検討し、効果的な補習を放課後に実施した。
4. 視聴覚教育
平成23年度は、文京シビックホールにて、NHK交響楽団によるチャイコフスキー歌劇「エフゲーニ・オネーギン」、ラフマニノフ「ピアノ協奏曲第2番ハ短調 作品18」、

ベートーヴェン「交響曲第7番イ長調 作品92」を鑑賞した。一流の交響楽団の演奏によって、クラシック音楽に対する興味・関心を深めることができた。

5. 学園祭は、11月12日（土）・13日（日）に開催。クラス・学年・クラブの発表のみならず、創立以来、継続して行っている「記念作業」の時間に制作した作品を中心に東日本大震災復興のための義援バザーを行い、収益金全てと寄付金とを合わせて日本赤十字社に送った。今後も継続して行っていくことになっている。因みに、学生・生徒を除く入場者は、全体で3,500名以上となった。

6. 総合的な学習

学年テーマ：1年生…「土」、2年生…「水」、3年生…「女性の自覚」

全学年同時に7月に実施していた総合的な学習を、1・2年生は8月30日～9月2日、3年生は6月27日～30日に変更して実施した。

- 1年生…蓼科を中心とする総合的な学習では、八ヶ岳農業実践大学校をフィールドワークとして、体験的学習の充実を図った。その後、個人発表・グループ発表会を実施した。
- 2年生…国営アルプスあずみの公園や黒部ダム、梅池高層湿原をフィールドワークとして、多面的な考察を行った。その後、個人発表・グループ発表会を実施した。
- 3年生…東日本大震災発生により、修学旅行先を鹿児島県の指宿・屋久島方面に変更して実施し、多面的な考察を行った。キャリアガイダンスについては予定通りに行い、将来への職業意識を深めた。

安全管理

1. 災害対策、不審者対策及び通学班編成等の項目に沿って訓練を実施し、前年度に引き続き小中高合同の通学班編成による下校訓練を行った。
2. 現在中学校及び高等学校で共用している第2校舎を、地震などによる生徒の危険回避と安全管理を図るべく平成22年8月から行っていた全面リニューアル（改修）工事が終了した。
3. 平成21年度から実施している緊急連絡の電子メールによる一斉配信は、平成23年度においても有効に活用する事ができた。
4. 自然災害及び交通障害などの不測の事態に備えた中高合同避難訓練、放課後の下校訓練を実施すると共に、ゴールデンウィークの1日を使って家族と共に「歩きマップ」の作成を促し、5月18日に提出させた。

5. 不測の事態により学内で宿泊をせざるを得ない場合に備え、一泊分の宿泊グッズを用意させ、各教室に保管した。

学 校 評 価

様々な角度からの検討を行った。

- 教育課程について… ・カリキュラム委員会を開催し、新教育課程について審議した。
- 生徒指導について… ・きめ細かく保護者との連携を一層図り、個々に合った指導の充実を図った。
- 進路指導について… ・生徒の能力・適性等を見極め、個々に合った指導をした。
- 安全管理について… ・自然災害及び交通障害などの不測の事態に備えた訓練を、様々なケースを想定して行い、年度末には警視庁の交通安全課の方による自転車事故の防止に関する講演をしていただいた。
・校舎改修工事に伴う生徒の危険回避と安全管理は継続して行った。
- 健康管理について… ・中高6年間の「健康ノート」を活用し、体力テスト及び健康診断の結果からも各自の体力向上や健康状態を知ることにより、健康への意識付けを図ることができた。
・全学年のマラソン大会は、平成23年度は昭和記念公園にて実施した。
・起床時の体温測定による健康確認を継続して行い、個人及び中学全体の動向を把握することにより、インフルエンザの予防について適切に指導をし啓蒙する事ができた。
- 組織運営について… ・各業務が適切に機能するように職務にあたった。
・学習の充実を図っていくために、教科間の話し合いを十分に行い、授業展開の仕方について検討した。
- 研修について…………… ・授業の内容の充実・向上を図るために、研究授業などの校内研修を実施したり、外部機関の研修に積極的に参加し、各教科の実践に活かした。

募 集 活 動

平成24年度入学者数は、内部進学者74名、外部進学者14名であった。内部進学希望者に対しては、中学校について知る機会を設け、小学5・6年生を対象に合唱コンクールの見学を

実施した。そして、外部受験希望者には、6月から毎水曜日に「ミニ説明会」を実施したり、年4回程の学校説明会を行うことにより、本校の教育内容を理解していただく機会を設けた。

川 村 小 学 校

教 育 課 程

1. 学習指導要領平成23年度完全実施のため、原則月2回の土曜登校日に4時間授業を行い、会食後13時下校とする。また各教科でのさらなる検討を重ね、有効で効率的な授業計画案を作成に努めた。
2. 6年生修学旅行の時期を見直し、5月中旬奈良2泊・京都1泊に変更した。その結果、例年のような混雑もなく落ち着いた行程となった。修学旅行の日程変更にともない、「6年生蓼科学習」を春と秋の活動を集約する形で、蓼科山登山を含め秋に継続したが、天候の関係で登山は断念するに至った。

学 習 指 導

生活時間帯の変更と節電対策による時間割変更への対策に終始したため、また3学期はインフルエンザ流行にともなう学級閉鎖が続出したため、放課後を利用する形で、補習・補充を必要とする児童への対応と対策の考案検討を十分行うに至らなかった。

安 全 教 育

東日本大震災後の学園安全会議に参加検討を重ね、避難訓練・災害対策・不審者対策・通学班編成等の項目に沿って訓練の充実に努めた。第2校舎耐震工事終了を待ち、小・中・高合同での通学班下校訓練を実施。また学校情報連絡システムが常に全校児童に配信できるよう、徹底した。

組 織 運 営

事務分掌を再確認するとともに、無駄を省き効率よい組織の編成に取り組み、校務の活性化を図った。

- 上記以外に東日本大震災を受け、全校児童で義援金を募るとともに、学園の東日本復興応援活動と節電等に、児童ができる範囲で参加・協力をした。

川 村 幼 稚 園

教 育 課 程

1. 発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育および小学校進学に向けての連携をより強化し、幼稚園から小学校への内部進学者数の維持に努めたが、昨年度より在籍者数減少のため31名となった。
2. 保育カリキュラムを見直し、新しい行事として夏まつり・ハロウィンを取り入れ、園児・保護者とともに楽しむことができた。また、誕生会に誕生者の保護者をお招きし、園児の成長を認識する機会を共有することができた。
3. 目白第1グラウンド人工芝工事の終了後、お披露目を兼ねて運動会を実施した。

安 全 教 育

東日本大震災後の学園安全対策会議に参加し、避難訓練の充実はもちろんのこと、教職員が災害対策・不審者対策等、緊急時に備えるよう努めた。緊急時は保護者の迎えがあるまで園児を幼稚園にてお預かりする方針のもと、非常食や防災備品の見直しを行った。

保 育 終 了 後 の 時 間 活 用

預かり保育の充実を図るため、ASとの連携を強化して科目の増加などを検討。新たに「バレエ」を増設。

募 集 活 動

園児数減少に歯止めをかけるべく、11月の入園考査まで平成24年度受験該当年齢層の参加行事を、毎月1回の割合で実施した結果、3年保育29名・2年保育11名、合計40名の新入園児を迎えることができた。

川 村 学 園 女 子 大 学 附 属 保 育 園

川村学園の建学の精神である「感謝の心を大切に」にすることに基づき、保育目標、保育方針に従いきめ細かな保育を実施した。

保 育 時 間

通常保育は「午前8時30分～午後4時30分」を基本として行い、それに加えて次の事業を実施した。

- ① 延長保育：通常保育の前後の時間「午前7時～午前8時30分・午後4時30分～午後7時」の範囲で、保護者の事情を考慮し保育を実施した。
- ② 一時保育：保護者の就労支援や育児の負担軽減を図るため一時的保育を実施した。
- ③ 育児休業明け予約：育児休業等の終了後、年度途中入所を確保できる予約制度を実施した。

地域社会との連携

保育所は、地域に開かれた社会資源として、地域の様々な人や場、機関などや家庭との連携が求められていることから、次の事業を実施した。

- ① 夕涼み会（8月）、運動会（10月）、世代間交流事業（6月：音楽を楽しむ・10月：つくばエキスポセンター・3月：ありがとう会）などの行事を園児の保護者の方々や高齢者福祉施設の利用者と連携し実施しました。なお、実施の際には、川村学園女子大学の学生の協力もいただいた。
- ② 我孫子市内の小中学校生徒の職場体験（6月～9月：小学校1校、中学校3校）を受け入れ、地域との交流を行なった。
- ③ また、川村学園女子大学幼児教育学科1年生の保育実習（8月～9月：92名）の他、心理学科、生活文化学科の実習生を受け入れた。
- ④ 幼保小の連携。
- ⑤ 5歳児が小学校での授業体験や交流給食を通し、学校が楽しい場所であると感じられるよう実施した。（市内小学校2校：4回）

法 人 ・ 学 園

規程の制定及び改定

- イ 「公益通報等に関する規程」及び「資産運用規程」の制定
(平成23年1月14日 理事会 可決)
- ロ 「定年規程」の改定
川村学園女子大学における教育研究の継続性を踏まえた教員組織の年齢構成に係る見直しと人件費削減を目的とし、同大学の教員の定年を満70歳から満65歳に引き下げるため。
(平成24年1月13日 理事会 可決)

園長・副学長・副校長の選任

定年延長を行っている川村学園女子大学附属保育園園長 若林秀明 氏の平成 23 年 3 月 31 日付任期満了に伴い、その後任として、当時 我孫子市こども部部長 鷲見公雄 氏を寄附行為施行規則第 10 条第 1 項第 6 号の規定に基づき選任。なお、就任は、平成 23 年 4 月 1 日付。
(平成 23 年 1 月 14 日 理事会 可決)

現 川村幼稚園 園長 西村和子 氏の平成 23 年 3 月 31 日付定年退職に伴い、その後任として、現 川村学園学園長 川村正澄氏を寄附行為施行規則第 10 条第 1 項第 6 号の規定に基づき選任。なお、就任は、平成 23 年 4 月 1 日付。
(平成 23 年 3 月 26 日 理事会 可決)

副学長及び副校長の本年 3 月 31 日付定年退職に伴い、翌 4 月 1 日付でそれぞれ次のとおり選任した。

川村学園女子大学 副学長 熊谷園子
(現 川村学園女子大学 生活創造(人間文化)学部長)

川村高等学校・中学校 副校長 村田悦一
(元 埼玉県草加市教育委員会委員、現 川村学園女子大学非常勤講師)

川村小学校 副校長 村田町子
(現 川村小学校教頭・川村幼稚園副園長)

(平成 24 年 3 月 27 日 理事会 可決)

川村学園名誉教授称号贈与

本年 3 月 31 日付で定年退職となった次の者に対し、川村学園名誉教授並びに名誉職員規程第 3 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、それぞれ名誉教授の称号を贈与した。

川村小学校 副校長 若林雅子
川村高等学校・中学校 副校長 馬島弘道

(平成 24 年 3 月 27 日 理事会 可決)

第 2 校舎改修工事に係る追加工事契約締結

1. 第 1 校舎 小講堂・第 2 校舎 大講堂 AV 設備改修工事…………… 38,640,000 円(税込)
 - I. 第 1 校舎 小講堂 AV 設備改修
 - II. 第 2 校舎 大講堂 AV 設備改修
 - ① 舞台照明設備工事

- ② 舞台機構設備工事
- ③ 舞台音響・映像設備工事

- 2. 第2校舎 外構改修工事他…………… 21,000,000円(税込)
- 3. 第2校舎 備品追加工事…………… 7,350,000円(税込)

(平成23年3月26日 理事会 可決)

市中金融機関長期借入金借入

第2校舎改修工事資金として、次のとおり計5億円を市中金融機関より借入れた。なお、実行は、平成23年5月末日。

(イ) 三井住友銀行

借入金額：2億5,000万円
借入期間：5年間
借入金利：変動金利0.48%（5/13現在）〔銀行調達金利+0.3%〕
1ヶ月毎の見直し（実行日の2営業日前に確定）
返済方法：元金均等
担保：預金担保（2億5,000万円）
連帯保証人：なし

(ロ) 三菱東京UFJ銀行

借入金額：2億5,000万円
借入期間：5年間
借入金利：変動金利0.48%（5/10現在）
〔銀行調達金利+0.3%〕
1ヶ月毎の見直し（実行日の2営業日前に確定）
返済方法：元金均等
担保：預金担保
（2億5,000万円+1億4,823万円〔既存借入金5/末残高〕）
連帯保証人：なし

(平成23年5月25日 理事会 可決)

東日本大震災の被災者に対する義援金寄付

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する東日本大震災の被災者に対する義援金等を次のとおり日本赤十字社他に寄付した。

(平成23年5月25日 理事会 可決)

東日本大震災に対する義援金等内訳

実施日	寄 付 者	金 額 等	寄 付 先
H23/4/6	大学 卒業生・在学生・教職員	206,467円	日本赤十字社
4/15	大学 在学生・教職員	(布団・お米・インスタ食品・ペットボトル入り飲料水等)	我孫子市経由 福島県相馬市
4/27	大学 在学生・教職員	1,000,000円	我孫子市
6/20	小中高 募金及びバザーにおける売上金	1,116,677円	日本赤十字社
	後援会 総会における募金	57,250円	
	教職員	2,740,000円	
	役員・評議員	2,300,000円	
	川村学園	10,000,000円	
7/15	震災義援バザー売上金	512,830円	
	震災義援バザー一時募金	113,439円	
10/22 23	大学鶴雅祭模擬店等収益金より	30,000円	
11/12 13	目白学園祭震災復興チャリティ-Tシャツ収益金	336,435円	
	〃 震災義援バザー売上金	111,600円	
	〃 震災義援バザー一時募金	259,895円	
	〃 模擬店等収益金より	130,000円	
	合 計	18,914,593	

東日本大震災の被災者に対する災害見舞金及び奨学奨励資金特例規程制定

本学園に在籍し、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する東日本大震災で被災した、経済的に学業の継続が困難と見なされる学生・生徒等に対する援助を目的としてこの規程を制定した。(平成 23 年 5 月 25 日 理事会 可決)

3 財務の概要

資金収支の状況【法人全体】

(単位:千円)

科 目		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,273,092	2,983,532	2,793,614	2,553,648	2,389,408
	手数料収入	37,827	37,844	33,421	32,274	31,280
	寄付金収入	146,074	91,098	117,426	82,537	150,250
	補助金収入	699,168	726,462	667,186	674,233	612,710
	資産運用収入	105,978	94,834	84,814	63,045	60,000
	資産売却収入	0	30	0	0	0
	事業収入	82,742	86,766	93,837	8,592	47,980
	雑収入	6,953	5,131	6,098	6,083	2,440
	借入金等収入	0	0	0	500,000	0
	前受金収入	464,230	362,347	366,101	333,392	305,980
	その他の収入	257,199	3,569	681,211	446,089	11,119
	資金収入調整勘定	△ 470,441	△ 470,184	△ 374,345	△ 379,215	△ 329,750
	前年度繰越支払資金	6,435,975	5,735,030	4,993,618	5,129,787	4,146,175
	合 計	11,038,797	9,656,459	9,462,981	9,450,465	7,427,592
支出の部	人件費支出	3,359,079	2,675,360	2,815,896	2,553,742	2,594,870
	教育研究経費支出	684,690	765,750	705,401	686,707	693,690
	管理経費支出	240,411	222,559	193,517	214,978	230,230
	借入金等利息支出	16,536	12,107	8,469	7,376	4,650
	借入金等返済支出	231,500	232,200	231,700	304,920	322,510
	施設関係支出	732,130	30,031	750,247	338,550	0
	設備関係支出	232,467	38,080	122,377	52,741	41,020
	資産運用支出	146,920	224,748	138,114	151,000	338,000
	その他の支出	198,612	546,683	83,141	723,948	143,560
	[予 備 費]					150,000
	資金支出調整勘定	△ 538,578	△ 84,677	△ 715,668	△ 127,193	△ 199,060
	次年度繰越支払金	5,735,030	4,993,618	5,129,787	4,543,696	3,108,122
	合 計	11,038,797	9,656,459	9,462,981	9,450,465	7,427,592
次年度繰越支払資金－前年度々々	△ 700,945	△ 741,412	136,169	△ 586,091	△ 1,038,053	

消費収支の状況【法人全体】

(単位:千円)

科 目		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金(ア)	3,273,092	2,983,532	2,793,614	2,553,648	2,389,408
	手数料	37,827	37,844	33,421	32,274	31,280
	寄付金(イ)	148,471	91,430	119,100	107,199	150,250
	補助金(ウ)	699,168	726,462	667,186	674,233	612,710
	資産運用収入	105,978	94,834	84,814	63,045	60,000
	資産売却差額(エ)	0	29	0	0	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	82,742	86,766	93,837	8,592	47,980
	雑収入	6,953	5,131	6,098	6,083	2,440
	合 計 (オ)	4,354,231	4,026,028	3,798,070	3,445,074	3,294,068
	基本金組入額(カ)	△ 1,073,545	△ 248	△ 326,150	△ 154,950	△ 218,560
	(第1号基本金組入額)	△ 1,072,905	0	△ 770,536	△ 310,450	△ 218,560
	(第2号基本金組入額)	0	0	444,500	155,500	0
	(第3号基本金組入額)	△ 640	△ 248	△ 114	0	0
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
消費収入(オーカ)(キ)	3,280,686	4,025,780	3,471,920	3,290,124	3,075,508	
消費 支出 の 部	人件費(ク)	3,151,518	2,764,985	2,698,129	2,603,929	2,802,650
	教育研究経費(ケ)	1,320,187	1,434,340	1,318,380	1,310,099	1,323,990
	うち、減価償却	635,168	668,590	612,979	622,679	630,300
	管理経費(コ)	335,801	317,530	298,195	339,482	347,830
	うち、減価償却	95,390	94,971	104,678	121,736	117,600
	借入金等利息(サ)	16,536	12,107	8,469	7,376	4,650
	資産処分差額(シ)	3,119	14,635	50,165	10,301	0
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	5,222	1,365	6,338	3,762	0
	[予備費](ソ)					70,000
消費支出合計(セ)	4,832,383	4,544,962	4,379,676	4,274,949	4,549,120	
当年度消費収入超過額(キーセ) (又は△当年度消費支出超過額)	△ 1,551,696	△ 519,183	△ 907,754	△ 984,825	△ 1,473,612	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	△ 133,132	△ 1,684,827	△ 2,118,136	△ 3,025,890	△ 4,400,928	
(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	
基本金取崩額	0	85,874	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△ 1,684,828	△ 2,118,136	△ 3,025,890	△ 4,010,715	△ 5,874,540	
帰属収支差額(オ)-(セ)	△ 478,152	△ 518,934	△ 581,606	△ 829,875	△ 1,255,052	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)-(ソ)]	△ 618,282	△ 594,393	△ 644,203	△ 923,011	△ 1,335,302	

貸借対照表【法人全体】

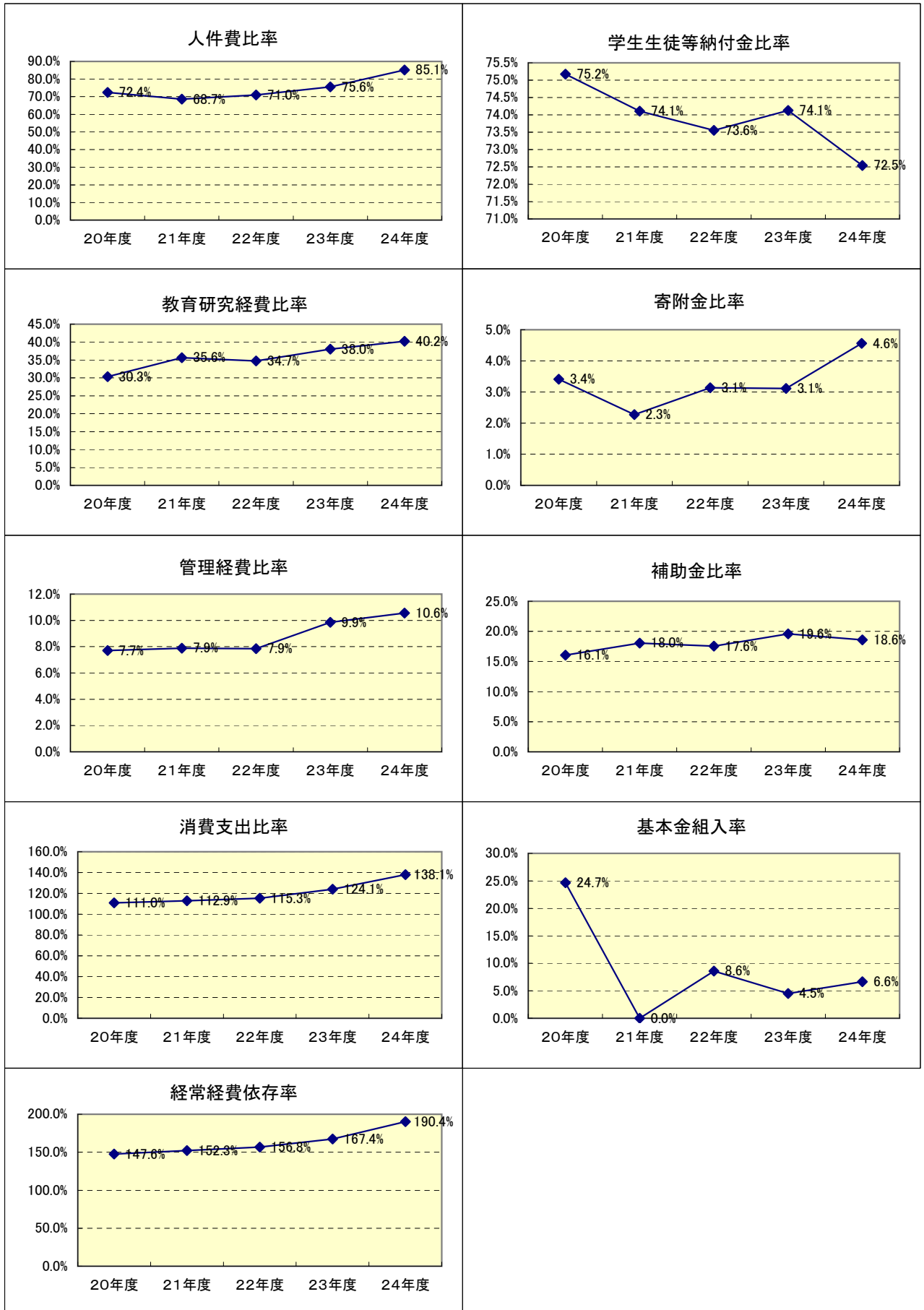
(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固 定 資 産 (a)	38,366,164	37,880,426	37,458,903	36,838,667	
有 形 固 定 資 産	32,090,623	31,380,868	31,487,344	31,127,576	
うち、土地	17,316,670	17,316,670	17,316,670	17,316,670	
うち、建物	12,014,961	11,513,965	11,690,429	11,407,954	
うち、構築物	1,033,820	912,821	794,913	747,064	
うち、教育研究用機器備品	398,540	324,607	367,788	333,597	
そ の 他 の 固 定 資 産	6,275,541	6,499,558	5,971,559	5,711,091	
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	
うち、減価償却引当特定資産	0	0	0	0	
流 動 資 産 (b)	5,747,508	5,005,456	5,145,220	4,569,967	
うち、現金・預金 (c)	5,735,030	4,993,618	5,129,787	4,543,696	
うち、有価証券	0	0	0	0	
そ の 他	12,478	11,838	15,432	26,272	
合 計 (d)	44,113,672	42,885,882	42,604,123	41,408,634	
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
負 債 (e)	4,693,340	3,984,485	4,284,330	3,918,718	
固 定 負 債 (f)	3,281,697	3,139,822	2,800,554	2,979,329	
うち、長期借入金	785,608	554,108	332,608	463,096	
うち、学校債	1,900	1,900	1,900	0	
うち、退職給与引当金	2,235,662	2,325,287	2,207,519	2,257,706	
流 動 負 債 (g)	1,411,643	844,663	1,483,776	939,389	
うち、短期借入金	231,500	231,500	221,500	324,492	
うち、前受金 (h)	464,230	362,347	366,101	333,392	
基 本 金 (i)	41,105,159	41,019,532	41,345,683	41,500,632	
ア 第 1 号 基 本 金	39,970,629	39,884,755	40,655,291	40,965,740	
イ 第 2 号 基 本 金	600,000	600,000	155,500	0	
ウ 第 3 号 基 本 金	49,530	49,778	49,892	49,892	
エ 第 4 号 基 本 金	485,000	485,000	485,000	485,000	
消 費 収 支 差 額 (j)	△ 1,684,828	△ 2,118,136	△ 3,025,890	△ 4,010,716	
(何) 年度消費支出準備金	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額又は△翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,684,828	△ 2,118,136	△ 3,025,890	△ 4,010,716	
合 計 (e)+(i)+(j)	44,113,671	42,885,881	42,604,123	41,408,634	
減価償却額の累積額の合計額	9,631,924	10,031,304	10,492,236	10,963,335	
基本金未組入額 (k)	883,725	652,225	449,096	300,479	

財務比率表【法人全体】

分類	比 率	算 式 (×100)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
消 費 收 支 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ク})}{(\text{オ})}$	72.4%	68.7%	71.0%	75.6%	85.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ケ})}{(\text{オ})}$	30.3%	35.6%	34.7%	38.0%	40.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{コ})}{(\text{オ})}$	7.7%	7.9%	7.9%	9.9%	10.6%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{セ})}{(\text{オ})}$	111.0%	112.9%	115.3%	124.1%	138.1%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(\text{セ})}{(\text{ア})}$	147.6%	152.3%	156.8%	167.4%	190.4%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ア})}{(\text{オ})}$	75.2%	74.1%	73.6%	74.1%	72.5%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{イ})}{(\text{オ})}$	3.4%	2.3%	3.1%	3.1%	4.6%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ウ})}{(\text{オ})}$	16.1%	18.0%	17.6%	19.6%	18.6%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{力})}{(\text{オ})}$	24.7%	0.0%	8.6%	4.5%	6.6%
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}} \frac{(\text{j})}{(\text{e}) + (\text{i}) + (\text{j})}$	-3.8%	-4.9%	-7.1%	-9.7%	
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(\text{i})}{(\text{i}) + (\text{k})}$	97.9%	98.4%	98.9%	99.3%	
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \frac{(\text{a})}{(\text{i}) + (\text{j})}$	97.3%	97.4%	97.8%	98.3%	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}} \frac{(\text{a})}{(\text{i}) + (\text{j}) + (\text{f})}$	89.8%	90.1%	91.1%	91.0%	
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(\text{b})}{(\text{g})}$	407.2%	592.6%	346.8%	486.5%	
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(\text{c})}{(\text{h})}$	1235.4%	1378.1%	1401.2%	1362.9%	
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{e})}{(\text{d})}$	10.6%	9.3%	10.1%	9.5%	
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{e}) - (\text{h})}{(\text{d})}$	9.6%	8.4%	9.2%	8.7%	
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(\text{i}) + (\text{j})}{(\text{i}) + (\text{k})}$	93.9%	93.4%	91.7%	89.7%	

財務比率(消費収支計算書関係)【法人全体】



財務比率(貸借対照表関係)【法人全体】

